

**特集** 『男女共同参画の実現に向けて～多様な取り組みに学ぶ～』

外部資金獲得を機に開始された島根大学での女性研究者・医療職支援事業の紹介

津森登志子

解剖学雑誌 第88巻 第4号 別刷

2013年 9月1日

(Acta Anatomica Nipponica)

Vol. 88 No. 4 September 2013



『男女共同参画の実現に向けて～多様な取り組みに学ぶ～』

## 外部資金獲得を機に開始された島根大学での女性研究者・医療職支援事業の紹介

津森登志子

県立広島大学保健福祉学部看護学科\*

**要約**：島根大学では、2007年文部科学省の Good Practice 「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に、翌年には科学技術振興調整費による「女性研究者支援モデル育成」事業に採択されたのを機に、全学的な女性研究者・医療職支援事業が開始された。2010年度までの事業期間中様々な取り組みが試行されたが、育児中の若手教員・大学院生・医員に対するキャリア継続支援策として実質的に効果が高かったものは、病児・病後児保育や一時託児を含む保育支援と研究時間確保のための研究支援員配置制度であることが明らかになった。外部資金獲得後も大学独自予算でこれらの施策を継続することは、子育て期の学内の教職員・学生のモチベーションアップに繋がるだけでなく、優秀な若手研究者・教員を大学にリクルートする場合の有効なツールになることが期待される。

**Key words**：女性研究者・医療職、島根大学、病児保育、一時保育、研究支援員

### 1. はじめに

2013年3月28日、第118回日本解剖学会総会・全国学術集会（香川市）において、本学会初めての試みとなる「男女共同参画ワークショップ」が開催された（主催：日本解剖学会男女共同参画推進委員会、オーガナイザー：和歌山県立医大仙波恵美子教授）。同ワークショップでは、日本大学大坪久子教授による基調講演に引き続き、他学会での男女共同参画取り組み事例の紹介が、奈良県立医大西真弓教授（日本神経科学学会）と京都府立医大矢部千尋教授（日本薬理学会）から行われた。解剖学会でのこの種の取り組みは決して早い方ではなく、2011年になって初めて本学会内に「男女共同参画推進委員会」が設けられた結果、2013年全国学術集会・総会でようやく上述のようなワークショップが実現するに至った<sup>1)</sup>。筆者は2013年3月末までの島根大学医学部解剖学講座在職中、全学的な男女共同参画推進事業と女性研究者・医療職支援事業に密接に関与していたため、同ワークショップで島根大学での経験を報告する機会を与えていただいた。本稿はその際の発表内容も含め、大学内でいわゆる「女性研究者・医療職支援」に実際に関与した立場からの視点で、その重要性和問題点について触れてみたい。

### 2. 島根大学における女性研究者・医療職支援事業の開始

島根大学では、2007年文部科学省の Good Practice (GP) 「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進

プログラム」<sup>2)</sup>に本学呈示の女性医療職支援事業「新しいキャリア継続モデル事業～しなやかな女性医療職をめざして～」が選定され、事業の推進母体として「医学部附属病院女性スタッフ支援室」が出雲キャンパス（出雲市、医学部・附属病院を含む）に設置された。翌年には、科学技術振興調整費による「女性研究者支援モデル育成」<sup>3)</sup>事業に「地方から開く女性研究者の未来 in 島根」が採択され、全学組織として松江キャンパスに「男女共同参画推進室」が新設された。

当時の出雲キャンパスは、開学以来の女性教職員の悲願であったキャンパス内保育所が設置されたばかり（2006年4月開所）で、GP事業はこの保育所を中心に、医療職はもちろんキャンパス全教職員対象の「保育支援」を目玉にした。折しも医師・看護師不足に悩む島根県においては医療スタッフ確保策の構築が不可欠であり、出雲キャンパスでの先行的取り組みには地域社会からも大きな期待が寄せられた。一方女性研究者支援事業の方は、特に育児中の女性教員・大学院生（医学部では医員・研修医も含む）向けの実質的な研究支援策を軸に、男女共同参画推進室による事業らしく男性教員や男子学生の意識改革にも力を入れた。両プログラムの詳細と実績はそれぞれ当時のホームページをご覧ください<sup>4-6)</sup>。

筆者は医学部の解剖学講座の教員という立場であったが、期せずして両プログラムの申請時から採択後の事業運営、事後の学内での事業継続など一連の作業に関わることになった<sup>7)</sup>。島根大学で実施した女性研究者・医療職支援事業の範疇には、保育支援（保育所や病児・病後児保育室の設置など）、キャリア継続支援（研究支援員配置制度、スキルアップ講習など）、復帰支援（育児休業・一時離職後の教育）、意識改革（ロールモデル提示、メンター制度）、相談受付（カウンセラーによる相談窓口設置）など様々な観点からの施策が含まれたが<sup>4-6)</sup>、本稿では、これらの中から保育支援と研究支援員配置に絞って紹介したい。

連絡先：津森登志子 〒723-0053 広島県三原市学園町1-1

県立広島大学保健福祉学部看護学科（解剖学）

E-mail: t-tsumori@pu-hiroshima.ac.jp

\*島根大学医学部解剖学講座神経形態学（2013年3月まで）

〒693-8501 島根県出雲市塩冶町89-1

### 3. 保育支援

#### 3-1. キャンパス内保育所

2007年、保育業者への業務委託という形で定員25人からスタートした「うさぎ保育所」は、学内での認知度が高くなるにつれ入所希望者が増加し、再三にわたり施設の拡充を行ってきた。その結果、2013年4月には基本保育だけでも定員75人にまで拡張された。出雲キャンパスの教職員の多くは出雲市内に住み、自家用車通勤をしている。市内には種々保育所も多いが、いわゆる「職住近接」という勤務環境ではキャンパス内保育所を利用するメリットも非常に高くなる。送迎の時間短縮はもちろん、保育所内の授乳室で昼休みに直接子どもに母乳を与えることもできる（職場内での搾乳作業が不用になる）。GP採択後医学部附属病院女性スタッフ支援室では、うさぎ保育所の運営状況や利用実態などを常にモニターしながら、委託業者と附属病院長（保育所長）双方に様々な提言を行ってきた。その結果、特に医療系職員のニーズに応じて、通常の基本保育・延長保育だけでなく土日祝日などの休日保育、夕食付きの終夜保育など充実した保育メニューになった。利用者は看護師、医師の他、医療技術系職員、基礎医学系教員、事務系職員と幅広い。別の観点からキャンパス内保育所を見ると、例えば子育て世代の看護師や医師の1ターン（都会出身者が地縁・血縁のない地方で職を得て定住すること）用の枠を定員の中に設けておくとか、教員公募の際には子育て中の女性の応募者は保育所を優先的に利用できるとアナウンスするとか、後述の病児・病後児保育室情報とも合わせれば、若手教員のリクルートにも有効に活用できるツールになる。

#### 3-2. 病児・病後児保育室

出雲キャンパスでのGP事業の中で最も事業効果の高かったものが、病児・病後児保育である。保育所と同じ建物の同じフロア（出入口は別）に病児・病後児保育室（愛称「ニコニコうさぎ」）を新設し、看護師と保育師の2人保育体制で女性スタッフ支援室直営とした。事前登録手続きをすれば、出雲キャンパスの職員・学生であれば誰でも、また、うさぎ保育所・一般の保育所いずれの利用者でも利用可能にした。ここでは、2008年4月の開室から3年間の利用実績を示す（Figs. 1-4）。事前利用登録者数は97人、実際の利用数（預かり患児数）は477人、数の変動はあるものの年間を通して利用があった（Fig. 1）。患児の保護者の頭数は56人、職種は医療系から事務系職員まで多岐にわたり（Fig. 2）、出雲キャンパス全体で認知され利用されていることが伺えた。預かり患児の年齢内訳をFigure 3に示しているが、1歳児が半数を占め、中には1歳未満の乳児や5歳以上（実際には小学生）の児童がいることにも注目していただきたい。患児の病気の種類を見ても（Fig. 4）、圧倒的に感冒が多いのは当然のこととして、実に様々な原因で一般保育所に通園させられない状況が発生することをご理解いただけたらと思う。実際に利用するかどうかは別にして、「子どもが病気になった時でも学内に託児できるところがある」という担保は、出産後の早期復職を後押しする大きな原動力にもなる。GP事業終了前に実施した利用者アンケートでは、100%が「今後も継続

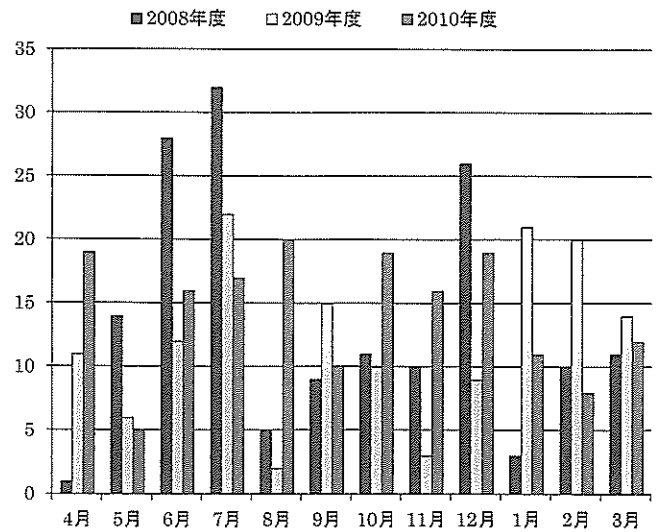


Fig. 1. Usage of day-care room for sick children by month (N=477).

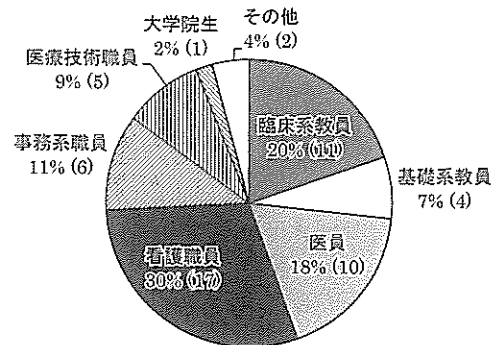


Fig. 2. Percentage of users of day-care room for sick children by occupation (N=56).

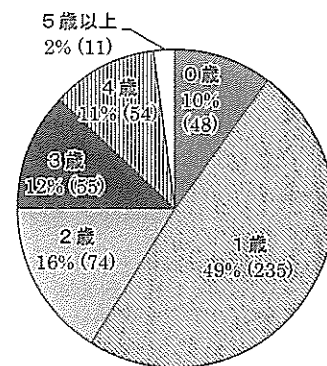


Fig. 3. Percentage of usage of day-care room for sick children by age (N=477).

を希望」という結果であった。教職員による圧倒的な事業継続支持を受け、病児・病後児保育はGP事業終了後も継続され、現在では保育業者に委託するという形で運営されている。

#### 3-3. 学会開催時の一時保育

GP事業期間中には、病児・病後児保育スタッフを活用して、女性スタッフ支援室が出雲キャンパスで開催される学会集会（小規模の研究会なども含む）での一時保育（臨時の託

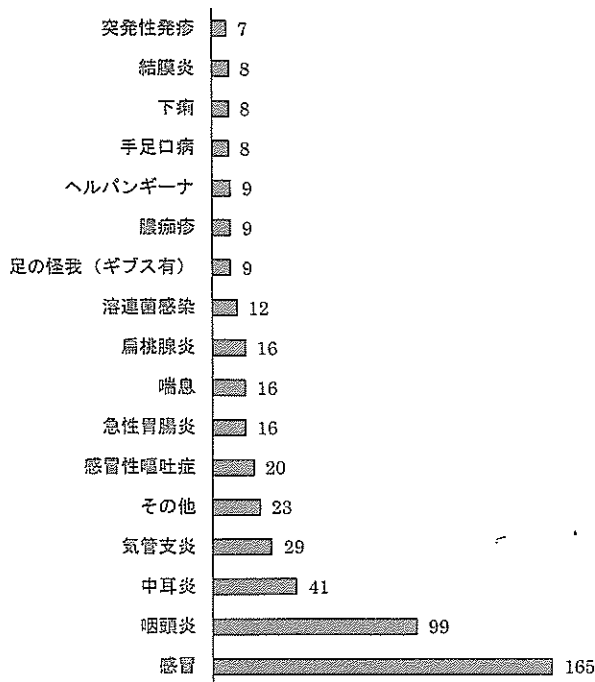


Fig. 4. Usage of day-care room for sick children by disease.

児所開設)を試行した。2008～2009年度内に医学部で開催された学会・研究会のうち10件について託児所開設を行い、のべ25人の利用実績(学外者も含む)があった。実際の利用者の有無に関わらず、学会開催時に主催者側が託児所開設のアナウンスをすることは、学会所属の若手の会員たちにとっても大きな意義を持っている。

この10年ほどの間で、国内の様々な分野の学術集會開催時に、会場内託児所が開設されるのはあたりまえになってきた。そのような流れの中でも解剖学会ではなかなか実現しなかったが、2008年解剖学会全国学術集會のホームページには、ようやく「託児所」のバナーが出現した。本稿を準備するにあたり、学会事務局にお願いして2008年以降の託児所利用実績のデータをいただいたが(Table 1)、少しずつではあるが、開設当初より利用者は増加しているように見える。

学会会場内の託児所の存在を、今すぐには利用しない子育て予備軍(大学院生や学部学生も含む)にも積極的にPRすべきである。本会会員で実際に利用している先輩女性研究者、つまり出産を経験し育児中でも研究を継続しながら学会発表をしている人たち、あるいは発表はできないにしても学会には参加して勉強しようとしている人たちは、子育て予備

軍が将来子どもを抱えながらも研究者として活躍する自身の姿を思い描く場合に、重要なロールモデルになるのだ。筆者は日本神経科学学会にも所属しているが、同会の過去のニュースレターに実際の利用者数や利用者の声だけでなく、会場の写真なども掲載されていたことを記憶している。解剖学会でももっと積極的にPRしてもよいのではないかと思われた。

### 3-4. 学童一時託児

子育て中の働く女性の間ではよく知られている言葉に「学童の壁」というものがある。保育所通所時より小学校入学後の早い帰宅にどう対処するかが大きな問題となるのである。放課後に低学年の児童を預かる地域の学童クラブなどの整備状態やその利用の可否にも因るが、例えば学童クラブを利用できても迎えの時間は18時頃に設定されることが多く、そうなれば、保育所に預けていた時よりも却って親の帰宅を早めなければならないことになる。出雲キャンパスでは社会人大学院を開設している関係で、大学院の講義や大学院の単位になる特別講義・セミナーなどは夕方から夜にかけて開講する場合も多い。このため女性スタッフ支援室では、小学校4年生までの児童を16時から20時まで支援室内で預かる「学童一時保育」を企画・準備し、2010年度になって女性スタッフ支援室改めワークライフバランス支援室が1年間だけ試行した。

実際の利用実績は、2010年10月～2011年3月までの間で15件、いずれも基礎医学系所属の助教(社会人大学院生)と大学院生の2人がヘビーユーザーとなった。利用者からは、安心して夜間のセミナーに出席できてとても助かったという意見が寄せられたが、試行期間中の利用が一部の利用者に限定されたことから継続事業にはならなかった。本稿では、これも研究者のための保育サポートツールの一つとして紹介させていただいた。

## 4. 研究支援員配置制度

島根大学では、「男女共同参画推進室」が女性研究者支援の推進母体となり「研究支援員配置制度」を開始した。これは女性研究者支援ツールの定番とも言える代表的な制度で、女性研究者支援モデル育成<sup>3)</sup>(2006～2010年度まで)や、女性研究者研究活動支援事業(2011年度以降継続中)<sup>3)</sup>採択機関の多くで実施され、効果を挙げているものである。本学では、利用応募の機会を各年度2回ずつ、最終年度には3回設定した。この理由は、年度途中で突発的に支援員が必要になる状況もあることから、応募の機会を複数設定する方が利用

Table 1. Usage of temporary day-care at the Annual Meeting of the Japanese Association of Anatomists

回	開催年	主催校	託児所利用者(人)	学術集會参加者(人)
113	2008(平成20)	大分大学	0	不明
114	2009(平成21)	岡山大学	3	1,210
115	2010(平成22)	岩手医科大学	8	1,306
116	2011(平成23)	順天堂大学(誌上開催)	—	—
117	2012(平成24)	山梨大学	11	1,155
118	2013(平成25)	香川大学	11	1,162

Table 2. Summary of the research support system at Shimane University

年度	募集時期	募集対象	利用者総数	利用者の内訳		利用の理由 (複数選択)	支援員総数
				所属別	職位別		
2008年度	第一次	理系 文理融合分野 女性のみ	6	医学部 (0)	—	—	6
	第二次			他学部 (6)	准教授 (4) 講師 (2)	出産・育児: 4 二世帯維持: 3 その他: 2	
2009年度	第一次	分野を問わず 女性のみ	10	医学部 (4)	基礎系准教授 (1) 基礎系助教 (2) 医員 (1)	出産・育児: 5 二世帯維持: 3 看病・介護: 2 その他: 3	13
	第二次			他学部 (6)	教授 (1) 准教授 (4) 講師 (1)		
2010年度	第一次	分野を問わず 女性のみ	13	医学部 (7)	基礎系准教授 (2) 基礎系助教 (2) 医員 (3)	出産・育児: 8 二世帯維持: 2 看病・介護: 2 その他: 2	24
	第二次			他学部 (6)	教授 (2) 准教授 (3) 助教 (1)		
	第三次	分野・性別を問わず					
			29				43

しやすいと考えられたからである。また、研究支援員の配置上限を月36時間にして薄く広く試行することにしたが、大学によってはもっと手厚く配置時間を設けているところもある<sup>8)</sup>。さらに、制度利用の条件として「出産・育児」だけでなく、「看病・介護」「二世帯維持（パートナーが遠隔地にいる場合）」なども含め、最終募集時期には理系文系の分野を問わず、性別も問わず、上記条件を持つ学内の「研究者」であれば応募可能とした（ただし、文系や男性の利用者にかかる経費は大学の自主財源による）。その結果、本制度の利用状況はTable 2に示すようになった。3年間の事業期間中、両キャンパスにわたって29人の利用者が発生し、43人の研究支援員を配置することができた。他学部の利用者には講師以上の中堅クラスの教員が多かったが、医学部ではむしろ基礎医学系の助教や医員（いずれも社会人大学院在籍）など若手の研究者が利用の中心となった。最終募集では他学部の利用者の中に男性2人がいたことに注目していただきたい。このような制度の利用条件に当てはまるのは女性だけではないこと、また育児休業取得の場合などと同様に、保育支援制度を利用する場合に、男性も手を挙げることができるような職場環境（大学）であるかどうか重要なポイントとなる。

制度利用者の成果報告書と見ると、総じて論文、学会報告ともに出力が維持されており、研究のスピードを落とさないことに効果があったことが実証された。制度利用者の感想には、実際に成果があがったことに対する満足感だけでなく、学生との交流によりロールモデルとしての意識の高まりを感じた若手研究者もあり、いずれもこの制度の継続を強く希望した。

一方支援員を務めた多くは学部学生であり、支援内容もデータ入力や実験のルーチンワークが多かったが、彼らの多

くは年度を超えて支援員継続を希望した。中には支援員を務めることに意義と満足感を感じつつ、将来の大学院進学を決めるきっかけになったという学生もいた。学部生の場合、特に医学部医学科では、正規のカリキュラムスケジュールが非常にタイトで実働時間が限られる場合も多かったが、複数の学部生を支援員として集めながら上手にローテーションを組んだ利用者もあった。今春発刊された解剖学雑誌では「研究医養成」の特集記事<sup>9)</sup>が生まれ、基礎医学研究に学生の興味を持たせるための各大学の様々な取り組みが紹介されていた。研究支援員制度は、女性研究者を支援しながら研究指向の学生も発掘できるという一挙両得の試みであるとも言える。

##### 5. 外部資金によるプロジェクト終了後の事業継続

文部科学省による「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」は、単年度限りの募集で9大学が選定されたに過ぎなかったが、女性研究者支援モデル育成事業は、2006～2010年までの間に全国で55大学・機関が採択された。その後継プログラムにあたる女性研究者研究活動支援事業では、2011～2012年までの間に21大学・機関が採択されている。本稿を目にされる本学会会員の所属大学の多くが、上述の支援事業に採択されているのではないだろうか。事業期間終了後、様々な試行プログラムを十分検証して事業効果の高いものを選別し、学内予算で継続するのが採択の必須条件であったはずだ。それにも関わらず、昨今の運営費交付金の厳しい削減とも相まって、特に女性研究者支援事業の継続に関して、各大学内での優先順位が低くなっているのではないかと危惧している。島根大学の場合、モデル事業開始を機に男女共同参画推進室を新設し、すでに軌道に

乗っていた医療職支援 GP 事業と協同して全学的な女性研究者支援事業を開始した後は、もちろん継続していく計画であった。しかし実際には、外部資金終了以降当初の予定のようにはなっていない。

筆者の経験から、女性研究者支援事業の継続を困難にしている原因を整理すると、主に2つの要因が考えられる。一つは大学トップの意識の問題である。そもそも、女性研究者支援と女性医療職（医師・看護師）支援とでは、実は大きな違いがある。後者は職務継続に関して強い社会的ニーズがあること、被支援者もそれに応える義務が発生すること、医療現場では女性医師特有の役割も大きいことなどから、いわゆる支援をすることに関して大方の（少なくとも表面的には）異論はないところであろう。一方で女性研究者支援についてはどうか。いったい女性研究者は「支援」されなければならないのか。研究職に女性や男性という区別があるのか。女性研究者のキャリア継続・ステップアップに関して、学内的にあるいは学問分野的に必要性が認識されているのか。これらについては、女性医療職支援のようなコンセンサスは得られていないのが現実である。だからこそ、大学における「男女共同参画」や「女性研究者支援」と名のつく事業については、未だ学長や担当理事クラスのトップダウンなしには推進できない状況にあると思われる。そして、残念なことに、その推進に関する熱意は、彼らトップ個人でも非常に違うのが現実ではないか。少なくとも筆者の経験では、プログラム申請時、事業最終年度、事業終了後、いずれの時点でも学長と執行部が異なり、申請時と後者2つの時期とでは事業に対する大学トップの関心度が異なっていた。トップの温度差は、全学組織の男女共同参画推進室のような部署の室長の人事（学内（外）のどのクラスの誰を、専任か兼任か、など）に直接影響する。どれだけ実行性のある組織になるか、有名無実の組織として存続するかは、予算獲得の観点から見ても学長・執行部と室長との関係性に負う所は大きいと感じた。

事業継続の難しさのもう一つの側面は、男女共同参画推進室や女性研究者（医療職）支援室などのスタッフを誰が務めるか、という問題である。この種の支援組織に学内の講師・准教授クラスの女性教員、特に育児経験・家庭責任のある女性教員が多く組み込まれる、という実情は、島根大学のみならず多くの大学に共通することであろう。これらの女性教員の多くは、本来業務の教育と研究に加えて、仲間や後輩たちのサポートのために、多くの自分の時間を（家庭の時間をも）持ち出して支援業務に就いていた。しかし、学部のレベルを越えた仕事をしていることへの学科や講座内でのコンセンサスが十分取れないまま、またこれらの業務が明確に評価に反映されないまま、個々の教員の責任感やモチベーションだけを頼りに、多くの時間を室業務に提供させることは長くは続かない。スタッフを選考する側も、いつも「（子育て経験のある）女性教員」という発想はそろそろ改めるべきであろう。この種の業務に教員を組み込む場合には、せめて本来業務との時間の割り振りを明確にする（エフォート管理をするべき）、業務従事を明確に教員評価の対象にする、などを保障すべきである。むしろ、試行プログラムの中から大学の実情にあった実効性の高いものを選別した後の事業継続には、事務方の役割の方が大きくなる。部署横断的に活動でき

るような柔軟性と、キャンパス内外の情報収集能力に長ける事務職員が加わるか否かは、男女共同参画推進室のような組織の活動には必須の要件であろう。しかもそれは必ずしも女性に限る必要はない。そのような事務方の人選、配置のセンスが大学事務組織にあるかどうかとも問われるところである。

日本解剖学会将来計画ワーキンググループにより2011年1月に提出された最終答申<sup>10)</sup>の中では、「女性研究者への支援を呼びかける」項目が設定され、その中には「女性医師支援の中に女性研究者支援を盛り込むよう」「各大学当局や設置者等に働きかけ」とすでに謳われている。本稿を目にされた会員の中の特に管理職クラスの方々には、ぜひ各大学での具体的なアクションを起こしていただきたいと願っている。大学独自予算での女性研究者支援のあり方は、その大学（トップ・執行部）が将来構想の中で女性研究者の位置づけをどう考えているかの証になるであろう。いっそのこと発想を換えて、女性研究者支援の様々な施策を、学外から優秀な若手人材（男女問わず）をリクルートする手段として外向的に活用するというのはどうだろうか。どの大学がどんな将来構想を持っているのか、若手の女性研究者・教員はその動向を学内外から注視していくに違いない。

## 6. おわりに

折しも本稿を作成中、安倍政権が打ち出した「3年間の育児休業取得を促進」「女性手帳の配布」「待機児童解消のための保育所増設」など、次世代育成のために提唱された施策の是非が巷で話題になっていた。筆者が参加している「女性研究者メーリングリスト」でも5月中はこの話題で盛り上がった。特に先輩研究者からは「研究者に3年育児休んであり得ない」「1年でも長い」という厳しい意見が多く寄せられた。筆者も全く同意見であり、学内外での女子医学生へのキャリア教育プログラムや高校生相手の理系進路選択支援授業でも、出産後の現場復帰を考える際には、最初から「当然1年間は育児を取る」という発想ではなく、どんなスケジュールを組んだら出産前の仕事や研究のリズムを崩すことなく現場復帰できるかを考えよう、そのためには学内・地域にはどんな保育・研究支援策があるか情報を集めよう、そしてそれをどのように利用していくか事前に考えよう、と繰り返し説いてきた。女性研究者支援事業では、ITを利用した様々な研究支援サポートも各大学で試行されてきた。自宅PCから大学図書館の電子ジャーナルへのアクセス権付与、大学自席PCと自宅PCの同期化といったものから、モバイル式のTV会議システムを利用して在宅のままラボ内の実際の様子を見ながら、研究支援員に指令を出したり大学院生の研究指導をしたりすることも試行されていた。本人がやろうと思えば、出産前後の休暇中でも育児休業中でも（もちろん母子ともに健康な場合）、実際のラボワークはできないにしても、在宅のまま研究関連情報の収集、論文投稿準備、研究費取得のための書類作成などは十分可能である。

少なくとも出産前後・育児中の女性研究者には十分な研究実働時間の確保が難しいこと、そのことがきっかけで研究活動の中断やポジションを手放すことにもなる、ということは客観的な事実である。その部分を大学が集中的にサポートす

ることで、本来研究へのモチベーションが高く、責任感の強い女性研究者は、キャリアを途切れさせることなく素晴らしい仕事を続けて行くことができるのではないかと。彼らの多くは時間の使い方が上手、仕事の段取りが上手な人が多い。朝早くから夜遅くまで小さい子どもを抱えながら、時には同業者のパートナーとの別居も余儀なくされながら、家事や育児、研究や教育に必死にがんばっている若手の教員・大学院生が

島根大学にもたくさんいた。本稿は彼女らへのエールとして執筆させていただいた。

「男女共同参画ワークショップ」で発表の機会を与えていただいた和歌山県立医大仙波恵美子教授、発表を聞いていただき本稿執筆の機会を与えてくださった名古屋大学藤本豊土教授に感謝申し上げます。

## 文 献

- 1) 仙波恵美子 (2013) 解剖学会での男女共同参画の取り組み. 生理学女性研究者の会 NEWSLETTER 34 : 5-7
- 2) 文部科学省 : 「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/chiiki/07021409.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/chiiki/07021409.htm)
- 3) 科学技術振興機構 : 「科学技術システム改革事業」 [http://www.jst.go.jp/shincho/program/woman\\_ken.html](http://www.jst.go.jp/shincho/program/woman_ken.html)
- 4) 島根大学医学部附属病院女性スタッフ支援室最終事業報告書 <http://www.med.shimane-u.ac.jp/hospital/woman/>
- 5) 島根大学医学部附属病院ワークライフバランス支援室平成22~23年度事業報告書 <http://www.med.shimane-u.ac.jp/hospital/wlb/report1/info8.html>
- 6) 「地方から開く女性研究者の未来 in 島根」 事業概要 <http://www.ipc.shimane-u.ac.jp/gender/>
- 7) 澤アツ子, 津森登志子 (2010) 女性研究者・女性医師支援を軸とした島根大学における全学的な男女共同参画への取り組み. 医学のあゆみ 234 : 173-181
- 8) 吉川朋子 (2013) 「女性研究者支援事業」の被支援者としての体験談. 生理学女性研究者の会 NEWSLETTER 34 : 7-8
- 9) 特集『研究医養成』(2013) 解剖学雑誌 88 : 3-28
- 10) 八木沼洋行, 松村譲児, 森 千里, 前田健康, 荒木伸一, 野田泰子, 仲嶋一範, 河田光博, 岡部繁男 (2011) 日本解剖学会将来計画ワーキンググループ最終答申. 解剖学雑誌 86 : 39-44

## Introduction of Shimane University's outside Funded Support Project for Female Researchers and Healthcare Staff

Toshiko Tsumori

Department of Nursing, Faculty of Health and Welfare, Prefectural University of Hiroshima

Shimane University has started to provide facilities and services to female researchers and healthcare staff who have worked for the university or its hospital after 2007. This initiative had been supported by grants from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology until 2010. Over time, it has become clear that these efforts, including a day-and-night nursery, day-care for sick children, temporary day-care, after-school programs, and research support system have effectively sustained

female researchers and staff in maintaining a balance between private life and work. It is essential that the university devote part of its budget along with outside funding for continued childcare, which has so motivated these female employees. Moreover, it is expected that these efforts will become an effective recruitment tool for excellent young teachers and researchers.

**Key words:** female researcher, Shimane University, day-and-night nursery, day-care for sick children, research support system